

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,315,549,359	預り補助金等		24,495,297
有価証券		3,399,136,809	未払給付金		173,009,090
前払費用		29,900	未払金		313,803,489
未収金		752,142	預り金		6,347,033
未収収益		39,281,973	引当金		
その他の流動資産		296,037	賞与引当金	14,625,838	14,625,838
流動資産合計		5,755,046,220	流動負債合計		532,280,747
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	19,046,862		資産見返補助金等	285,005	285,005
減価償却累計額	△ 18,368,192	678,670	引当金		
有形固定資産合計		678,670	退職給付引当金	76,886,639	76,886,639
無形固定資産			責任準備金		20,133,866,140
ソフトウェア		200,118,752	固定負債合計		20,211,037,784
電話加入権		286,000	負債合計		20,743,318,531
無形固定資産合計		200,404,752	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		27,033,734,274	前中期目標期間繰越積立金		13,002,202,959
投資その他の資産合計		27,033,734,274	当期未処理損失		△ 755,657,574
固定資産合計		27,234,817,696	(うち当期総損失)		(△ 755,657,574)
			利益剰余金合計		12,246,545,385
			純資産合計		12,246,545,385
資産合計		32,989,863,916	負債・純資産合計		32,989,863,916

## 損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,113,286,412	
保健福祉事業費		30,164,981	
責任準備金繰入		1,184,206,725	
その他業務費			
人件費	203,986,071		
減価償却費	43,926,065		
退職給付費用	5,283,507		
賞与引当金繰入	7,277,764		
不動産賃借料	36,786,796		
その他経費	394,852,325	692,112,528	
一般管理費			
人件費	51,097,375		
減価償却費	22,368		
賞与引当金繰入	1,867,067		
不動産賃借料	8,712,663		
その他経費	46,801,349	108,500,822	
財務費用			
支払利息		32,413	
雑損		17,000	
経常費用合計			4,128,320,881
経常収益			
拠出金収入		3,857,190,400	
補助金等収益		163,262,138	
資産見返補助金等戻入		△ 5	
財務収益			
有価証券利息	366,635,742	366,635,742	
雑益		917,080	
経常収益合計			4,388,005,355
経常利益			259,684,474
臨時損失			
責任準備金繰入		1,015,342,048	1,015,342,048
当期純損失			△ 755,657,574
当期総損失			△ 755,657,574

## キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,133,497,485
保健福祉事業費支出	△ 29,179,792
人件費支出	△ 262,736,362
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,817,198
その他の業務支出	△ 406,611,209
補助金等収入	177,016,000
拋出金収入	3,857,177,400
その他の収入	12,755,223
小計	1,207,106,577
利息の支払額	△ 32,413
利息の受取額	393,465,169
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,600,539,333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 3,997,364,000
投資有価証券の満期償還による収入	2,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,097,364,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 6,619,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,619,442
IV 資金増加額	496,555,891
V 資金期首残高	1,818,993,468
VI 資金期末残高	2,315,549,359

損失の処理に関する書類  
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	755,657,574	755,657,574
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	755,657,574	755,657,574
III 次期繰越欠損金		0

## 行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 保健福祉事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 責任準備金繰入  (2) (控除)自己収入等 抛出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	2,113,286,412 30,164,981 1,184,206,725 692,112,528 108,500,822 32,413 17,000 1,015,342,048  △ 3,857,190,400 △ 366,635,742 △ 917,080	5,143,662,929   △ 4,224,743,222	918,919,707
II 引当外賞与見積額			1,306,908
III 引当外退職給付増加見積額			9,949,100
IV 行政サービス実施コスト			930,175,715

## 注 記

I. 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

## ① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品                      2年～14年

## ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

## 5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

**II. 注記事項**

## 1. 貸借対照表注記

## (1) 金融商品の時価等に関する注記

## ① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

## ② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,315,549,359	2,315,549,359	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	30,432,871,083	31,458,830,000	1,025,958,917

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

## ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

## 1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	30,432,871,083	31,458,830,000	1,025,958,917
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	0	0	0
合 計	30,432,871,083	31,458,830,000	1,025,958,917

## 2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	1,000,000,000	2,900,000,000	6,300,000,000	0
政府保証債	0	3,400,000,000	9,700,000,000	0
地方債	1,900,000,000	0	0	0
事業債	0	1,800,000,000	0	0
財投機関債	500,000,000	2,800,000,000	0	0
特殊債	0	0	0	0
合 計	3,400,000,000	10,900,000,000	16,000,000,000	0

## (2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 9,144,830 円

## 2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。
- (3) 責任準備金については、過年度の算定誤りによる繰入不足額 1,015,342,048 円を臨時損失として計上しております。

## 3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,315,549,359 円
資金期末残高	2,315,549,359 円



## 4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

## 5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 6. 退職給付引当金注記

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	73,099,844
② 未認識数理計算上の差異	3,786,795
③ 退職給付引当金 (①+②)	76,886,639

## (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 26 年 4 月 1 日 ～27 年 3 月 31 日
① 勤務費用	6,340,310
② 利息費用	370,156
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,426,959
④ 退職給付費用 (①+②+③)	5,283,507

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
割引率	1.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

**Ⅲ. 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**Ⅳ. 重要な後発事象**

該当事項はありません。